

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月27日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 徳 田 邦 明

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 徳 田 邦 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	154,189	157,393	153,701	306,469	310,533
経常利益 (百万円)	1,070	2,225	1,758	2,909	4,821
中間(当期)純利益 (百万円)	648	1,116	637	1,381	2,105
純資産額 (百万円)	52,825	55,187	54,953	54,428	55,545
総資産額 (百万円)	188,108	183,092	174,105	183,376	177,909
1株当たり純資産額 (円)	1,515.59	1,582.21	1,575.86	1,561.27	1,593.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.77	32.03	18.27	39.44	60.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.66	28.64	16.37	35.16	54.03
自己資本比率 (%)	28.1	30.1	31.5	29.6	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,452	8,043	7,412	6,692	10,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,635	△2,094	△2,896	△9,121	△3,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△359	△3,482	△5,638	△2,054	△5,197
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,451	11,978	9,876	9,511	10,999
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,231 (9,417)	3,185 (9,388)	3,124 (9,222)	3,127 (9,430)	3,099 (9,360)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	147,961	150,938	146,103	294,257	297,820
経常利益 (百万円)	582	1,690	1,468	2,110	4,148
中間(当期)純利益 (百万円)	418	811	494	978	1,786
資本金 (百万円)	15,501	15,501	15,519	15,501	15,510
発行済株式総数 (株)	34,856,178	34,856,178	34,875,244	34,856,178	34,865,711
純資産額 (百万円)	51,523	53,361	53,062	52,926	53,760
総資産額 (百万円)	177,464	171,933	163,120	172,980	166,925
1株当たり純資産額 (円)	1,478.25	1,531.05	1,521.62	1,518.54	1,542.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.12	23.27	14.17	28.20	51.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.78	20.83	12.71	25.17	45.85
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	29.0	31.0	32.5	30.5	32.2
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	2,648 (8,124)	2,587 (7,953)	2,505 (7,659)	2,565 (8,093)	2,510 (7,890)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
小売事業部門	2,390 (8,017)
小売周辺事業部門	287 (995)
全社(共通)	447 (210)
合計	3,124 (9,222)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の( )内は外書で、時間給制社員(アルバイト除く)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在の従業員数は、2,505人です。

このほか、時間給制社員(アルバイト除く)の当中間会計期間の平均雇用人員(就業人員)は、7,659人です。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部弱い動きが見られるものの依然として高水準の設備投資が続くなか、全体としては堅調な推移を維持しております。しかしながら、原油価格・原材料価格の高騰などが企業収益の圧迫要因となり、地域間格差、業種間格差及び企業間格差が拡大する傾向で推移いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)の経営環境におきましては、事業展開をしている中四国エリアでは少子高齢化や人口減少が進むなか、商品の安心・安全問題、社会保障制度の将来に対する心理的不安などから消費意欲は低迷し、競争の激化や天候不順なども相まって依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、総合小売業を核として、中四国エリア屈指の「豊かさ創造グループ」への躍進をめざし、地域ごとの生活者の声に真摯に耳を傾け、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献することに努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,537億1百万円(対前年同期比2.3%減)となりました。営業利益は17億75百万円(対前年同期比23.7%減)、経常利益は17億58百万円(対前年同期比20.9%減)、中間純利益は6億37百万円(対前年同期比42.9%減)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針を「内部改革(地固め)」(地域密着・顧客密着の徹底)と定め、その重点施策として「現場営業力の強化」「損益分岐点の切り下げ」に努めました。

「現場営業力の強化」につきましては、地域ごとの生活カレンダーに基づく売場づくりや商品の提供の推進に取り組み、地域マーケットシェアの向上に努めました。商品につきましては、PB商品「くらしのモルト」の再構築や地産地消の強化に積極的に取り組みました。また、「損益分岐点の切り下げ」につきましては、不採算部門の整理、直営売場の拡縮や新規テナントの導入、在庫管理の徹底による在庫削減、商品補充作業の見直しなど経営の効率化に努めました。

店舗につきましては、平成19年7月に香川県丸亀市にカジュアルファッションストアの「ピーエフ丸亀三条店」、徳島県三好市に「ピーエフ池田店」を、8月に高知市にSSM(スーパー・スーパーマーケット)の「ヴェスタ桜井店」、広島市西区に「パルティ・フジ庚午南」を新設いたしました。また、既存店の活性化対策として、6月に、広島市安佐北区の「フジグラン高陽」をリニューアルオープン、その他5店舗の改装を行いました。

スポーツ事業としては、3月に広島県廿日市市に「フィッタナタリー」を、8月に広島市西区に「フィッタ庚午南」を新設いたしました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、徳島県鳴門市などに単独店2店舗、当社及び他社SC(ショッピングセンター)にテナントとして4店舗、それぞれ新設いたしました。また、経営効率を高めるため、2店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は1,571億37百万円(対前年同期比2.0%減)となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、食品の安心・安全に対する責任と自覚を持って、高品質でより新鮮な商品を提供することに努めました。

飲食業におきましては、どんと1店舗を自然食ブッフェレストラン「ふきのとう」に業態変更するとともに既存店の活性化のために店舗の改装等を積極的に行いました。また、和食レストラン1店舗を閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は105億99百万円(対前年同期比20.6%減)となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境ではありましたが、堅調に推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は5億61百万円(対前年同期比0.0%増)となりました。

(注) 上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、事業部門間の取引も含んでいます。なお、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益12億33百万円に減価償却費23億68百万円、たな卸資産の減少額11億16百万円、仕入債務の増加額25億32百万円等を加え、一方、その他固定負債の減少額5億8百万円等がありましたが、差し引きでは74億12百万円の収入(前年同期は80億43百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が34億54百万円、その他の投資に係る収入が11億50百万円あったこと等により28億96百万円の支出(前年同期は20億94百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入金の返済による支出(純額)9億58百万円、長期借入金の返済による支出(純額)44億14百万円、配当金の支払額が2億61百万円あったこと等により56億38百万円の支出(前年同期は34億82百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は98億76百万円となり、期首から11億22百万円減少いたしました。

## 2 【売上及び仕入の状況】

### (1) 事業部門別売上高

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	148,327	97.8
小売周辺事業部門	5,373	93.7
合計	153,701	97.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

### (2) 商品部門別売上高

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	60,864	97.4
衣料品	21,638	95.5
日用雑貨品その他	27,264	97.9
医薬品	4,443	106.0
外食	5,122	99.3
テナント	34,367	97.7
合計	153,701	97.6

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

### (3) 事業部門別仕入高

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	108,871	99.3
小売周辺事業部門	6,147	71.3
合計	115,018	97.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主に以下の設備を取得しました。

提出会社

小売事業部門

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					完了年月	従業員数 (人)	
		土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具 及び 備品 (百万円)			合計 (百万円)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)						
フィットナタリー (広島県廿日市市)	店舗の 新設	—	—	22	—	46	68	平成19年 3月	8 (11)
ピーエフ丸亀三条店 (香川県丸亀市)	店舗の 新設	—	—	82	—	13	96	平成19年 7月	2 (9)
ピーエフ池田店 (徳島県三好市)	店舗の 新設	—	—	3	—	11	14	平成19年 7月	2 (9)
ヴェスタ桜井店 (高知県高知市)	店舗の 新設	753	4,449	228	1	40	1,024	平成19年 8月	13 (54)
フィット庚午南 (広島市西区)	店舗の 新設	—	—	105	—	89	194	平成19年 8月	8 (13)

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 従業員数の( )内は外書で、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

3 ピーエフ池田店、フィットナタリー及びフィット庚午南の建物は賃借物件です。

4 ヴェスタ桜井店の土地は、前連結会計年度において取得したものです。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりです。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	小売事 業部門	店舗の 新設	1,994	375	自己資金 及び 借入金	平成19年 6月	平成20年	店舗面積 68,350㎡ 年間売上高 30,000百万円 駐車台数 5,000台

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 エミフルMASAKIの建物は賃借物件です。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,875,244	34,875,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	34,875,244	34,875,244	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

株式会社フジ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成14年11月21日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	7,901個	7,901個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,179,629株	4,179,629株
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。	同左
新株予約権の行使請求期間	平成14年12月16日から平成20年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,888円 資本組入額 944円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使請求をすることはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	7,901百万円	7,901百万円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日	9	34,875	8	15,519	9	15,855

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

2 平成19年9月1日から平成19年10月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.87
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,133	6.11
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,271	3.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.63
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.34
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.34
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,111	3.18
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	788	2.26
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.88
計	—	18,706	53.63

(注) 株式会社アスティ、株式会社広島銀行及び株式会社もみじ銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,807,800	348,078	—
単元未満株式	普通株式 64,544	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,875,244	—	—
総株主の議決権	—	348,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	2,900	—	2,900	0.00
計	—	2,900	—	2,900	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月
最高(円)	1,956	1,999	2,015	2,005	2,015	1,988
最低(円)	1,826	1,829	1,917	1,851	1,870	1,850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、えひめ監査法人及びみすず監査法人による中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人による中間監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第40期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第40期中間会計期間の中間財務諸表

えひめ監査法人及びみすず監査法人

第41期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第41期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人トーマツ及びえひめ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,033		9,926		11,054	
2 受取手形 及び売掛金		1,334		1,354		1,164	
3 営業貸付金		9,513		8,920		9,360	
4 たな卸資産		18,849		17,569		18,692	
5 繰延税金資産		710		713		713	
6 その他		2,579		2,085		2,064	
貸倒引当金		△624		△583		△627	
流動資産合計		44,397	24.3	39,987	23.0	42,422	23.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	54,222		50,463		51,115	
(2) 土地	※2	27,500		29,520		27,507	
(3) 建設仮勘定		724		589		562	
(4) その他	※1	6,319	88,766	5,679	86,253	5,763	84,949
2 無形固定資産			5,192		5,614		5,671
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		12,837		13,037		13,147	
(2) 建設協力金	※2	12,859		11,885		12,544	
(3) 繰延税金資産		210		412		183	
(4) その他		18,873		16,962		19,030	
貸倒引当金		△45	44,735	△48	42,250	△38	44,866
固定資産合計			138,695	75.7		134,118	77.0
資産合計			183,092	100.0		174,105	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	24,933		24,884		22,352		
2	※2	15,167		13,269		14,546		
3		—		7,901		7,926		
4		857		645		1,015		
5		1,510		1,387		1,121		
6		—		—		12		
7		8,874		9,006		7,556		
		51,344	28.1	57,095	32.8	54,530	30.7	
II 固定負債								
1		7,945		—		—		
2	※2	50,746		45,820		49,916		
3		260		—		441		
4		943		1,018		984		
5		155		87		175		
6		—		236		—		
7		13,753		13,073		13,627		
8		2,756		1,818		2,688		
		76,560	41.8	62,055	35.7	67,832	38.1	
		127,904	69.9	119,151	68.5	122,363	68.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		15,501	8.5	15,519	8.9	15,510	8.7	
2		15,837	8.6	15,855	9.1	15,846	8.9	
3		21,487	11.7	22,590	13.0	22,215	12.5	
4		△6	△0.0	△5	△0.0	△7	△0.0	
		52,820	28.8	53,960	31.0	53,564	30.1	
II 評価・換算差額等								
		2,324	1.3	993	0.5	1,981	1.1	
		2,324	1.3	993	0.5	1,981	1.1	
III 少数株主持分								
		43	0.0	—	—	—	—	
		55,187	30.1	54,953	31.5	55,545	31.2	
		183,092	100.0	174,105	100.0	177,909	100.0	



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			157,393	100.0		153,701	100.0		310,533	100.0
II 売上原価			119,176	75.7		116,123	75.5		234,720	75.6
売上総利益			38,216	24.3		37,578	24.5		75,812	24.4
III その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		2,445			2,431			4,822		
2 その他の営業収入		5,770	8,216	5.2	5,900	8,331	5.4	11,589	16,411	5.3
営業総利益			46,432	29.5		45,909	29.9		92,223	29.7
IV 販売費及び 一般管理費										
1 広告装飾費		2,639			2,754			5,263		
2 貸倒引当金繰入額		328			275			627		
3 利息返還損失 引当金繰入額		—			161			—		
4 従業員給与手当		12,850			12,772			25,496		
5 従業員賞与		620			585			2,955		
6 賞与引当金繰入額		1,510			1,387			1,121		
7 役員賞与引当金 繰入額		—			—			12		
8 退職給付費用		368			341			713		
9 役員退職給与 引当金繰入額		19			22			39		
10 借地借家料		6,158			6,457			12,420		
11 水道光熱費		3,844			3,786			7,474		
12 事業税等		142			139			286		
13 減価償却費		2,627			2,368			5,329		
14 その他		12,991	44,103	28.0	13,079	44,133	28.7	25,510	87,250	28.1
営業利益			2,329	1.5		1,775	1.2		4,973	1.6
V 営業外収益										
1 受取利息		169			228			386		
2 受取配当金		120			137			143		
3 未請求ポイント 券受入額		57			—			196		
4 負ののれん償却額		—			—			43		
5 テナント解約金 受入額		—			121			—		
6 その他		318	666	0.4	285	772	0.5	604	1,374	0.4
VI 営業外費用										
1 支払利息		711			666			1,416		
2 その他		59	771	0.5	123	790	0.5	110	1,526	0.5
経常利益			2,225	1.4		1,758	1.2		4,821	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※1	110		1		136	
2 投資有価証券 売却益		—		—		57	
3 前期損益修正益		7		—		18	
4 補償金受入額		—		—		38	
5 役員退職給与 引当金取崩額		—	117	24	25	—	250
			0.1		0.0		0.1
<b>VIII 特別損失</b>							
1 固定資産除売却損	※2	333		140		819	
2 減損損失	※3	—		61		—	
3 貸倒引当金繰入額		—		10		—	
4 利息返還損失 引当金繰入額		—		215		—	
5 投資有価証券 評価損		—		3		—	
6 関係会社株式 評価損		19		—		43	
7 商品評価損		—		—		198	
8 建設協力金解約 及び変更損		66		111		77	
9 フランチャイズ 契約解約損		—	419	7	550	4	1,143
			0.3		0.4		0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,922		1,233		3,928
			1.2		0.8		1.3
法人税、住民税 及び事業税	※4	805		596		1,382	
法人税等調整額	※4	—	805	—	596	439	1,821
			0.5		0.4		0.6
少数株主利益			1		—		1
			0.0		—		0.0
中間(当期)純利益			1,116		637		2,105
			0.7		0.4		0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,501	15,837	20,645	△5	51,979
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△261		△261
役員賞与			△12		△12
中間純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	842	△1	841
平成18年8月31日残高(百万円)	15,501	15,837	21,487	△6	52,820

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,449	2,449	43	54,471
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△261
役員賞与				△12
中間純利益				1,116
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△125	△125	0	△125
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△125	△125	0	716
平成18年8月31日残高(百万円)	2,324	2,324	43	55,187

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	22,215	△7	53,564
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	8	9			18
剰余金の配当			△261		△261
中間純利益			637		637
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	7	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	8	9	375	2	395
平成19年8月31日残高(百万円)	15,519	15,855	22,590	△5	53,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,981	1,981	55,545
中間連結会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			18
剰余金の配当			△261
中間純利益			637
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△987	△987	△987
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△987	△987	△592
平成19年8月31日残高(百万円)	993	993	54,953

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,501	15,837	20,645	△5	51,979
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	8	9			18
剰余金の配当			△522		△522
役員賞与			△12		△12
当期純利益			2,105		2,105
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	2	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8	9	1,569	△2	1,585
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	22,215	△7	53,564

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,449	2,449	43	54,471
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による 新株の発行				18
剰余金の配当				△522
役員賞与				△12
当期純利益				2,105
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△467	△467	△43	△511
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△467	△467	△43	1,074
平成19年2月28日残高(百万円)	1,981	1,981	—	55,545

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,922	1,233	3,928
2 減価償却費		2,627	2,368	5,329
3 長期前払費用償却費		149	130	288
4 減損損失		—	61	—
5 負ののれん償却額		—	—	△43
6 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		8	△33	3
7 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		388	265	△0
8 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		—	△12	12
9 退職給付引当金の増加額		30	33	71
10 前払年金費用の増加額		△153	△135	△298
11 役員退職給与引当金の減少額		△192	△87	△172
12 利息返還損失引当金の増加額		—	236	—
13 受取利息及び受取配当金		△290	△365	△530
14 支払利息		711	666	1,416
15 役員賞与		△13	—	△13
16 固定資産売却益		△110	△1	△136
17 投資有価証券売却益		—	—	△57
18 前期損益修正益		—	—	△18
19 固定資産除売却損		333	140	819
20 投資有価証券評価損		—	3	—
21 関係会社株式評価損		19	—	43
22 商品評価損		—	—	198
23 建設協力金解約及び変更損		66	111	77
24 フランチャイズ契約解約損		—	7	4
25 売上債権の増加額		△214	△190	△43
26 営業貸付金の増加額(△) または減少額		△71	439	81
27 たな卸資産の減少額		1,018	1,116	975
28 その他営業資産の 増加額(△)または減少額		△442	40	143
29 仕入債務の増加額		3,113	2,532	531
30 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		130	△229	452
31 その他営業負債の増加額 または減少額(△)		399	973	△332
32 その他固定負債の減少額		△553	△508	△606
小計		8,877	8,797	12,125
33 利息及び配当金の受取額		202	225	259
34 利息の支払額		△677	△643	△1,363
35 法人税等支払額		△358	△967	△770
営業活動による キャッシュ・フロー		8,043	7,412	10,250

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		—	5	—
2 投資有価証券の取得 による支出		—	△2	△890
3 投資有価証券の売却及び 償還による収入		—	0	65
4 貸付けによる支出		△185	△289	△191
5 貸付金の回収による収入		84	118	133
6 長期前払費用に係る支出		△120	△12	△175
7 長期前払費用に係る収入		1	—	1
8 その他の投資に係る支出		△461	△794	△1,063
9 その他の投資に係る収入		3,750	1,150	4,481
10 有形・無形固定資産の 取得による支出		△5,597	△3,454	△8,943
11 有形・無形固定資産の 売却による収入		433	382	3,017
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,094	△2,896	△3,564
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,624	2,037	5,823
2 短期借入金の返済による支出		△4,591	△2,995	△7,727
3 長期借入れによる収入		4,500	200	8,600
4 長期借入金の返済 による支出		△6,751	△4,614	△11,365
5 自己株式の取得による支出		△2	△4	△4
6 配当金の支払額		△261	△261	△522
7 少数株主に対する 配当金の支払額		△0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,482	△5,638	△5,197
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		2,467	△1,122	1,488
V 現金及び現金同等物の 期首残高		9,511	10,999	9,511
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,978	9,876	10,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの        移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品        一般商品        売価還元平均原価法に基づく原価法        自社加工商品        個別法に基づく原価法        生鮮商品        最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>ロ 貯蔵品        最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年        その他 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品        同左</p> <p>ロ 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品        同左</p> <p>ロ 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12百万円減少しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20百万円増加しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40百万円増加しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>⑥ ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>⑥ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前連結会計年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額20百万円との差額215百万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益が217百万円減少しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥ ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は55,144百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は55,545百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「テナント解約金受入額」につきましては、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「テナント解約金受入額」の金額は54百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,494百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,678百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,316百万円</p>
<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 22,428百万円 土地 17,266百万円 建設協力金 296百万円 計 40,011百万円</p> <p>(被担保債務の種類) 買掛金 10百万円 長期借入金 50,963百万円 (1年内に返済する長期借入金を含む。) 計 50,973百万円</p> <p>上記のうち、中間連結財務諸表提出会社の食品センター所属の建物555百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,159百万円の担保に供しています。</p>	<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 19,110百万円 土地 16,558百万円 建設協力金 197百万円 計 35,886百万円</p> <p>(被担保債務の種類) 買掛金 3百万円 長期借入金 44,767百万円 (1年内に返済する長期借入金を含む。) 短期借入金 997百万円 計 45,768百万円</p> <p>上記のうち、中間連結財務諸表提出会社の食品センター所属の建物529百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,257百万円の担保に供しています。</p>	<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 19,563百万円 土地 16,558百万円 建設協力金 296百万円 計 36,438百万円</p> <p>(被担保債務の種類) 買掛金 0百万円 長期借入金 50,170百万円 (1年内に返済する長期借入金を含む。) 計 50,170百万円</p> <p>上記のうち、連結財務諸表提出会社の食品センター所属の建物541百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,408百万円の担保に供しています。</p>
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 ㈱アクトピア 165百万円 企画</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務 大東青果㈱ 2百万円 ㈱フジ・トラベル・サービス 96百万円 ㈱フォードフジ 16百万円 計 115百万円</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 ㈱アクトピア 147百万円 企画</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務 大東青果㈱ 0百万円 ㈱フジ・トラベル・サービス 99百万円 ㈱フォードフジ 12百万円 計 112百万円</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 ㈱アクトピア 156百万円 企画</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務 大東青果㈱ 0百万円 ㈱フジ・トラベル・サービス 58百万円 ㈱フォードフジ 41百万円 計 101百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> </table>	建物	108百万円	土地	1百万円	計	110百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136百万円</td></tr> </table>	土地	27百万円	建物	108百万円	器具及び備品	0百万円	計	136百万円								
建物	108百万円																													
土地	1百万円																													
計	110百万円																													
建物	1百万円																													
その他	0百万円																													
計	1百万円																													
土地	27百万円																													
建物	108百万円																													
器具及び備品	0百万円																													
計	136百万円																													
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除売却損</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品他除売却損</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>333百万円</td></tr> </table>	建物除売却損	163百万円	器具及び備品他除売却損	13百万円	土地売却損	63百万円	建物他撤去費用	92百万円	計	333百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除売却損</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品他除売却損</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>140百万円</td></tr> </table>	建物除売却損	65百万円	器具及び備品他除売却損	33百万円	建物他撤去費用	41百万円	計	140百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地売却損</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>建物除売却損</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品他除売却損</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>819百万円</td></tr> </table>	土地売却損	305百万円	建物除売却損	320百万円	器具及び備品他除売却損	75百万円	建物他撤去費用	118百万円	計	819百万円
建物除売却損	163百万円																													
器具及び備品他除売却損	13百万円																													
土地売却損	63百万円																													
建物他撤去費用	92百万円																													
計	333百万円																													
建物除売却損	65百万円																													
器具及び備品他除売却損	33百万円																													
建物他撤去費用	41百万円																													
計	140百万円																													
土地売却損	305百万円																													
建物除売却損	320百万円																													
器具及び備品他除売却損	75百万円																													
建物他撤去費用	118百万円																													
計	819百万円																													
<p>※3 ———</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物20百万円、長期前払費用34百万円、リース資産3百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>㈱フジ美祢店 (山口県美祢市)</td> <td>長期前払費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>㈱メディオ・二十一安芸店 (広島県安芸郡)他1件</td> <td>建物他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>㈱フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市)他1件</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗グループの資産回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	㈱フジ美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34	㈱メディオ・二十一安芸店 (広島県安芸郡)他1件	建物他	10	㈱フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市)他1件	建物他	16	合計	—	—	61	<p>※3 ———</p>										
用途	場所	種類	減損損失																											
店舗	㈱フジ美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34																											
	㈱メディオ・二十一安芸店 (広島県安芸郡)他1件	建物他	10																											
	㈱フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市)他1件	建物他	16																											
合計	—	—	61																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	※4 同左	※4 ———



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,856,178	—	—	34,856,178

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,752	1,101	529	3,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,101株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転による減少 529株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	7.5	平成18年8月31日	平成18年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,865,711	9,533	—	34,875,244

(注) 株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,176	2,489	3,705	2,960

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,192,854	—	13,225	4,179,629	7,901

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	7.5	平成19年8月31日	平成19年11月15日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,856,178	9,533	—	34,865,711

(注) 株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,752	2,482	1,058	4,176

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,203,434	—	10,580	4,192,854	7,926

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	261	7.5	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,033百万円	現金及び預金勘定 9,926百万円	現金及び預金勘定 11,054百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 55$ 百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 50$ 百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 55$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>11,978</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>9,876</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>10,999</u> 百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 521 478 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53</td> <td>10,473</td> <td>10,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>5,599</td> <td>5,618</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>124</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>4,750</td> <td>4,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 1272 478 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,784百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>55百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	10,473	10,527	減価償却累計額相当額	19	5,599	5,618	減損損失累計額相当額	—	124	124	中間期末残高相当額	34	4,750	4,784	1年以内	1,781百万円	1年超	3,003百万円	合計	4,784百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 521 901 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び 備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>9,774</td> <td>15,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206</td> <td>5,737</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>71</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,021</td> <td>3,965</td> <td>8,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1272 901 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>22百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	9,774	15,003	減価償却累計額相当額	206	5,737	5,944	減損損失累計額相当額	—	71	71	中間期末残高相当額	5,021	3,965	8,987	1年以内	1,826百万円	1年超	7,160百万円	合計	8,987百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 521 1321 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50</td> <td>9,917</td> <td>9,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>5,558</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>109</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29</td> <td>4,249</td> <td>4,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 1272 1321 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p>34百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	9,917	9,967	減価償却累計額相当額	21	5,558	5,579	減損損失累計額相当額	—	109	109	期末残高相当額	29	4,249	4,278	1年以内	1,686百万円	1年超	2,592百万円	合計	4,278百万円
	車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	53	10,473	10,527																																																																													
減価償却累計額相当額	19	5,599	5,618																																																																													
減損損失累計額相当額	—	124	124																																																																													
中間期末残高相当額	34	4,750	4,784																																																																													
1年以内	1,781百万円																																																																															
1年超	3,003百万円																																																																															
合計	4,784百万円																																																																															
	建物 (百万円)	器具及び 備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	5,228	9,774	15,003																																																																													
減価償却累計額相当額	206	5,737	5,944																																																																													
減損損失累計額相当額	—	71	71																																																																													
中間期末残高相当額	5,021	3,965	8,987																																																																													
1年以内	1,826百万円																																																																															
1年超	7,160百万円																																																																															
合計	8,987百万円																																																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	50	9,917	9,967																																																																													
減価償却累計額相当額	21	5,558	5,579																																																																													
減損損失累計額相当額	—	109	109																																																																													
期末残高相当額	29	4,249	4,278																																																																													
1年以内	1,686百万円																																																																															
1年超	2,592百万円																																																																															
合計	4,278百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 1,063百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 22百万円 減価償却費相当額 1,040百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,070百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 1,056百万円 減損損失 3百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 2,047百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 44百万円 減価償却費相当額 2,002百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,531百万円 1年超 6,434百万円 合計 7,966百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742百万円 1年超 6,511百万円 合計 8,253百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,861百万円 1年超 10,956百万円 合計 12,818百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	6,366	10,270	3,903

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理をすべきものではありません。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	442

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,242	8,910	1,668

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理をすべきものではありません。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	438

(注) 当中間連結会計期間において、3百万円の減損処理を行っています。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,239	10,567	3,327

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において減損処理をすべきものはありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	442



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)の残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においてデリバティブ取引は行っていません。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の当連結会計年度末残高はありません。
(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。
(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとりまう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の期末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,582.21円	1株当たり純資産額 1,575.86円	1株当たり純資産額 1,593.32円
1株当たり中間純利益 32.03円	1株当たり中間純利益 18.27円	1株当たり当期純利益 60.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28.64円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54.03円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	55,187百万円	54,953百万円	55,545百万円
普通株式に係る純資産額	55,144百万円	54,953百万円	55,545百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	43百万円	—	—
普通株式の発行済株式数	34,856千株	34,875千株	34,865千株
普通株式の自己株式数	3千株	2千株	4千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	34,852千株	34,872千株	34,861千株

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	1,116百万円	637百万円	2,105百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,116百万円	637百万円	2,105百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	34,853千株	34,866千株	34,856千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳			
支払利息 (税額相当額控除後)	2百万円	2百万円	4百万円
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	0百万円
中間(当期)純利益調整額	2百万円	2百万円	4百万円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳			
転換社債型新株予約権付 社債	4,203千株	4,188千株	4,199千株
普通株式増加数	4,203千株	4,188千株	4,199千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,620		9,064		10,176	
2 受取手形		66		67		90	
3 売掛金		1,019		1,069		873	
4 営業貸付金		9,513		8,920		9,360	
5 たな卸資産		15,184		13,473		14,827	
6 繰延税金資産		638		643		643	
7 その他		2,423		1,958		1,920	
貸倒引当金		△624		△583		△627	
流動資産合計			38,841 22.6		34,614 21.2		37,265 22.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	46,942		43,179		43,825	
(2) 土地	※2	25,785		27,804		25,791	
(3) 建設仮勘定		678		581		448	
(4) その他	※1	5,552		4,913		5,021	
計		78,957		76,478		75,086	
2 無形固定資産		4,996		5,365		5,421	
3 投資その他の 資産							
(1) 差入保証金		12,964		13,055		13,230	
(2) 建設協力金	※2	17,456		16,006		17,076	
(3) 長期前払費用		5,199		5,073		4,929	
(4) 繰延税金資産		—		204		—	
(5) その他		13,563		12,371		13,953	
貸倒引当金		△45		△48		△38	
計		49,138		46,662		49,152	
固定資産合計			133,092 77.4		128,506 78.8		129,660 77.7
資産合計			171,933 100.0		163,120 100.0		166,925 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		611		587		651		
2 買掛金	※2	20,624		20,324		18,082		
3 短期借入金	※2	14,140		11,557		13,203		
4 1年以内に償還する 転換社債型新株 予約権付社債		—		7,901		7,926		
5 未払法人税等		623		515		881		
6 賞与引当金		1,286		1,170		943		
7 役員賞与引当金		—		—		8		
8 その他		8,012		8,209		6,679		
流動負債合計		45,299	26.4	50,265	30.8	48,377	29.0	
II 固定負債								
1 転換社債型新株 予約権付社債	※2	7,945		—		—		
2 長期借入金		48,270		43,948		47,669		
3 長期未払金		1,792		1,297		1,762		
4 繰延税金負債		260		—		441		
5 長期前受収益		387		337		373		
6 退職給付引当金		830		911		876		
7 役員退職給与 引当金		114		59		128		
8 利息返還損失 引当金		—		236		—		
9 預り保証金		13,625		12,982		13,505		
10 リース資産 減損勘定		47		19		30		
固定負債合計		73,273	42.6	59,792	36.7	64,787	38.8	
負債合計		118,572	69.0	110,058	67.5	113,165	67.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		15,501	9.0	15,519	9.5	15,510	9.3	
2 資本剰余金 資本準備金		15,837		15,855		15,846		
資本剰余金合計		15,837	9.2	15,855	9.7	15,846	9.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		633		633		633		
(2) その他利益 剰余金								
特別償却積立金		144		153		153		
固定資産圧縮 積立金		346		335		335		
別途積立金		17,400		18,600		17,400		
繰越利益剰余金		1,203		953		1,920		
利益剰余金合計		19,728	11.5	20,674	12.7	20,441	12.2	
4 自己株式		△6	△0.0	△5	△0.0	△7	△0.0	
株主資本合計		51,061	29.7	52,044	31.9	51,791	31.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		2,300		1,017		1,968		
評価・換算 差額等合計		2,300	1.3	1,017	0.6	1,968	1.2	
純資産合計		53,361	31.0	53,062	32.5	53,760	32.2	
負債純資産合計		171,933	100.0	163,120	100.0	166,925	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		150,938	100.0	146,103	100.0	297,820	100.0
II 売上原価		119,266	79.0	115,016	78.7	234,628	78.8
売上総利益		31,671	21.0	31,087	21.3	63,192	21.2
III その他の営業収入		8,449	5.6	8,497	5.8	16,866	5.7
営業総利益		40,121	26.6	39,585	27.1	80,059	26.9
IV 販売費及び 一般管理費	※1	38,388	25.4	38,139	26.1	75,859	25.5
営業利益		1,732	1.2	1,445	1.0	4,199	1.4
V 営業外収益	※2	681	0.4	767	0.5	1,381	0.4
VI 営業外費用	※3	723	0.5	744	0.5	1,432	0.5
経常利益		1,690	1.1	1,468	1.0	4,148	1.3
VII 特別利益	※4	110	0.1	1	0.0	243	0.1
VIII 特別損失	※5 ※6	428	0.3	510	0.4	1,083	0.3
税引前中間 (当期)純利益		1,372	0.9	959	0.6	3,308	1.1
法人税、住民税 及び事業税	※7	561		464		1,121	
法人税等調整額	※7	—	0.4	—	0.3	400	0.5
中間(当期)純利益		811	0.5	494	0.3	1,786	0.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	15,501	15,837	15,837	633	143	334	16,900	1,167	19,178	△5	50,512
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△261	△261		△261
中間純利益								811	811		811
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分								△0	△0	1	1
特別償却積立金の積立					38			△38	—		—
特別償却積立金の取崩					△37			37	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						23		△23	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	—		—
別途積立金の積立							500	△500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	0	12	500	36	549	△1	548
平成18年8月31日残高(百万円)	15,501	15,837	15,837	633	144	346	17,400	1,203	19,728	△6	51,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,413	2,413	52,926
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△261
中間純利益			811
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			1
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△113	△113	△113
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△113	△113	435
平成18年8月31日残高(百万円)	2,300	2,300	53,361



当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	15,510	15,846	15,846	633	153	335	17,400	1,920	20,441	△7	51,791
中間会計期間中の 変動額											
新株予約権の権利行使 による新株の発行	8	9	9								18
剰余金の配当								△261	△261		△261
中間純利益								494	494		494
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分								△0	△0	7	7
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—		—
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	8	9	9				1,200	△967	232	2	253
平成19年8月31日残高 (百万円)	15,519	15,855	15,855	633	153	335	18,600	953	20,674	△5	52,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,968	1,968	53,760
中間会計期間中の 変動額			
新株予約権の権利行使 による新株の発行			18
剰余金の配当			△261
中間純利益			494
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			7
別途積立金の積立			—
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△951	△951	△951
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△951	△951	△697
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,017	1,017	53,062

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	15,501	15,837	15,837	633	143	334	16,900	1,167	19,178	△5	50,512
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	8	9	9								18
剰余金の配当								△522	△522		△522
当期純利益								1,786	1,786		1,786
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分								△0	△0	2	2
特別償却積立金の積立					84			△84	—		—
特別償却積立金の取崩					△74			74	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						23		△23	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△22		22	—		—
別途積立金の積立							500	△500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	8	9	9	—	9	0	500	753	1,263	△2	1,278
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	15,846	633	153	335	17,400	1,920	20,441	△7	51,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,413	2,413	52,926
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			18
剰余金の配当			△522
当期純利益			1,786
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			2
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△444	△444	△444
事業年度中の変動額合計(百万円)	△444	△444	834
平成19年2月28日残高(百万円)	1,968	1,968	53,760

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>イ 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法</p> <p>ロ 自社加工商品 個別法に基づく原価法</p> <p>ハ 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>イ 一般商品 同左</p> <p>ロ 自社加工商品 同左</p> <p>ハ 生鮮商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>イ 一般商品 同左</p> <p>ロ 自社加工商品 同左</p> <p>ハ 生鮮商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から損益処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から損益処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。  (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌期から損益処理しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が200万円増加しています。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当中間会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告書に基づく引当金計上額と、前事業年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額200万円との差額215万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ100万円減少し、税引前中間純利益が2170万円減少しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が400万円増加しています。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を引当てることとしています。</p> <p>(6) ———</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に223百万円を含めて表示しています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に325百万円を含めて表示しています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は53,361百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は53,760百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,862百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,533百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">54,409百万円</p>																																																								
<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,608百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,047百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,805百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,205百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,215百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、食品センター所属の建物555百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,159百万円の担保に供しています。</p>	定期預金	20百万円	建物	18,608百万円	土地	16,047百万円	建設協力金	4,129百万円	計	38,805百万円	買掛金	10百万円	長期借入金	50,205百万円	<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>		計	50,215百万円	<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,490百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,339百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,880百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,328百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,328百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、食品センター所属の建物529百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,257百万円の担保に供しています。</p>	定期預金	20百万円	建物	15,490百万円	土地	15,339百万円	建設協力金	4,030百万円	計	34,880百万円	買掛金	3百万円	長期借入金	44,328百万円	<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>		短期借入金	997百万円	計	45,328百万円	<p>※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,852百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,339百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,341百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,571百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,572百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、食品センター所属の建物541百万円、土地206百万円を組入れ工場財団を組成し、長期借入金2,408百万円の担保に供しています。</p>	定期預金	20百万円	建物	15,852百万円	土地	15,339百万円	建設協力金	4,129百万円	計	35,341百万円	買掛金	0百万円	長期借入金	49,571百万円	<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>		計	49,572百万円
定期預金	20百万円																																																									
建物	18,608百万円																																																									
土地	16,047百万円																																																									
建設協力金	4,129百万円																																																									
計	38,805百万円																																																									
買掛金	10百万円																																																									
長期借入金	50,205百万円																																																									
<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																										
計	50,215百万円																																																									
定期預金	20百万円																																																									
建物	15,490百万円																																																									
土地	15,339百万円																																																									
建設協力金	4,030百万円																																																									
計	34,880百万円																																																									
買掛金	3百万円																																																									
長期借入金	44,328百万円																																																									
<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																										
短期借入金	997百万円																																																									
計	45,328百万円																																																									
定期預金	20百万円																																																									
建物	15,852百万円																																																									
土地	15,339百万円																																																									
建設協力金	4,129百万円																																																									
計	35,341百万円																																																									
買掛金	0百万円																																																									
長期借入金	49,571百万円																																																									
<small>(1年内に返済する長期借入金を含む。)</small>																																																										
計	49,572百万円																																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西南企画</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大東青果(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	165百万円	(株)西南企画	443百万円	計	608百万円	大東青果(株)	2百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	96百万円	(株)フォードフジ	16百万円	計	115百万円	(株)メディコ・二十一	77百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西南企画</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大東青果(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	147百万円	(株)西南企画	247百万円	計	394百万円	大東青果(株)	0百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	99百万円	(株)フォードフジ	12百万円	計	112百万円	(株)メディコ・二十一	70百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西南企画</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大東青果(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	156百万円	(株)西南企画	345百万円	計	501百万円	大東青果(株)	0百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	58百万円	(株)フォードフジ	41百万円	計	101百万円	(株)メディコ・二十一	75百万円								
(株)アクトピア企画	165百万円																																																									
(株)西南企画	443百万円																																																									
計	608百万円																																																									
大東青果(株)	2百万円																																																									
(株)フジ・トラベル・サービス	96百万円																																																									
(株)フォードフジ	16百万円																																																									
計	115百万円																																																									
(株)メディコ・二十一	77百万円																																																									
(株)アクトピア企画	147百万円																																																									
(株)西南企画	247百万円																																																									
計	394百万円																																																									
大東青果(株)	0百万円																																																									
(株)フジ・トラベル・サービス	99百万円																																																									
(株)フォードフジ	12百万円																																																									
計	112百万円																																																									
(株)メディコ・二十一	70百万円																																																									
(株)アクトピア企画	156百万円																																																									
(株)西南企画	345百万円																																																									
計	501百万円																																																									
大東青果(株)	0百万円																																																									
(株)フジ・トラベル・サービス	58百万円																																																									
(株)フォードフジ	41百万円																																																									
計	101百万円																																																									
(株)メディコ・二十一	75百万円																																																									



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,226百万円 無形固定資産 70百万円 計 2,296百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,942百万円 無形固定資産 114百万円 計 2,056百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,489百万円 無形固定資産 167百万円 計 4,657百万円
※2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。 受取利息 217百万円	※2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。 受取利息 272百万円	※2 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりです。 受取利息 484百万円
※3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。 支払利息 670百万円 社債利息 3百万円	※3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。 支払利息 625百万円 社債利息 3百万円	※3 営業外費用のうち、主なものは、次のとおりです。 支払利息 1,333百万円 社債利息 7百万円
※4 特別利益の内訳は、次のとおりです。 建物売却益 108百万円 土地売却益 1百万円 計 110百万円	※4 特別利益の内訳は、次のとおりです。 建物売却益 1百万円	※4 特別利益の内訳は、次のとおりです。 建物売却益 108百万円 土地売却益 27百万円 投資有価証券売却益 57百万円 前期損益修正益 11百万円 補償金受入額 38百万円 計 243百万円
※5 特別損失の内訳は、次のとおりです。 建物除売却損 162百万円 器具及び備品他除売却損 10百万円 土地売却損 63百万円 建物他撤去費用 105百万円 関係会社株式評価損 19百万円 建設協力金解約損 66百万円 計 428百万円	※5 特別損失の内訳は、次のとおりです。 建物除売却損 61百万円 器具及び備品他除売却損 30百万円 建物他撤去費用 35百万円 減損損失 34百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 利息返還損失 215百万円 引当金繰入額 3百万円 投資有価証券評価損 3百万円 建設協力金変更損 111百万円 フランチャイズ契約解約損 7百万円 計 510百万円	※5 特別損失の内訳は、次のとおりです。 土地売却損 305百万円 建物除売却損 310百万円 器具及び備品他除売却損 71百万円 建物他撤去費用 131百万円 関係会社株式評価損 43百万円 商品評価損 140百万円 建設協力金解約損 77百万円 フランチャイズ契約解約損 4百万円 計 1,083百万円

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>※6</p> <p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(長期前払費用34百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="512 680 900 797"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>美祢店 (山口県美祢市)</td> <td>長期前払費用</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、店舗グループの資産回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しています。</p> <p>※7 同左</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34	<p>※6</p> <p>※7</p>
用途	場所	種類	減損損失							
店舗	美祢店 (山口県美祢市)	長期前払費用	34							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,752	1,101	529	3,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,101株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転による減少 529株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,176	2,489	3,705	2,960

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,752	2,482	1,058	4,176

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53</td> <td>8,728</td> <td>8,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>4,666</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>3,962</td> <td>3,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>47百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	8,728	8,782	減価償却累計額相当額	19	4,666	4,686	減損損失累計額相当額	—	99	99	中間期末残高相当額	34	3,962	3,996	1年以内	1,481百万円	1年超	2,514百万円	合計	3,996百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具及び 備品等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,228</td> <td>8,016</td> <td>13,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>206</td> <td>4,799</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>62</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,021</td> <td>3,154</td> <td>8,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>19百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		建物 (百万円)	器具及び 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,228	8,016	13,244	減価償却累計額相当額	206	4,799	5,005	減損損失累計額相当額	—	62	62	中間期末残高相当額	5,021	3,154	8,175	1年以内	1,528百万円	1年超	6,646百万円	合計	8,175百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50</td> <td>8,255</td> <td>8,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>4,641</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>87</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29</td> <td>3,526</td> <td>3,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <p>30百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	8,255	8,305	減価償却累計額相当額	21	4,641	4,662	減損損失累計額相当額	—	87	87	期末残高相当額	29	3,526	3,555	1年以内	1,400百万円	1年超	2,155百万円	合計	3,555百万円
	車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	53	8,728	8,782																																																																													
減価償却累計額相当額	19	4,666	4,686																																																																													
減損損失累計額相当額	—	99	99																																																																													
中間期末残高相当額	34	3,962	3,996																																																																													
1年以内	1,481百万円																																																																															
1年超	2,514百万円																																																																															
合計	3,996百万円																																																																															
	建物 (百万円)	器具及び 備品等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	5,228	8,016	13,244																																																																													
減価償却累計額相当額	206	4,799	5,005																																																																													
減損損失累計額相当額	—	62	62																																																																													
中間期末残高相当額	5,021	3,154	8,175																																																																													
1年以内	1,528百万円																																																																															
1年超	6,646百万円																																																																															
合計	8,175百万円																																																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	50	8,255	8,305																																																																													
減価償却累計額相当額	21	4,641	4,662																																																																													
減損損失累計額相当額	—	87	87																																																																													
期末残高相当額	29	3,526	3,555																																																																													
1年以内	1,400百万円																																																																															
1年超	2,155百万円																																																																															
合計	3,555百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 890百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 17百万円 減価償却費相当額 873百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 898百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 11百万円 減価償却費相当額 887百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 1,719百万円 リース資産 減損勘定の取崩額 34百万円 減価償却費相当額 1,685百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,528百万円 1年超 6,434百万円 合計 7,963百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,660百万円 1年超 5,956百万円 合計 7,616百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,809百万円 1年超 10,632百万円 合計 12,442百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,531.05円	1株当たり純資産額 1,521.62円	1株当たり純資産額 1,542.11円
1株当たり中間純利益 23.27円	1株当たり中間純利益 14.17円	1株当たり当期純利益 51.24円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.83円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 45.85円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額	53,361百万円	53,062百万円	53,760百万円
普通株式に係る純資産額	53,361百万円	53,062百万円	53,760百万円
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数	34,856千株	34,875千株	34,865千株
普通株式の自己株式数	3千株	2千株	4千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	34,852千株	34,872千株	34,861千株

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	811百万円	494百万円	1,786百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	811百万円	494百万円	1,786百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	34,853千株	34,866千株	34,856千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳			
支払利息 (税額相当額控除後)	2百万円	2百万円	4百万円
利払事務手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	0百万円
中間(当期)純利益調整額	2百万円	2百万円	4百万円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳			
転換社債型新株予約権付 社債	4,203千株	4,188千株	4,199千株
普通株式増加数	4,203千株	4,188千株	4,199千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)



(2) 【その他】

第41期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)中間配当については、平成19年10月15日開催の取締役会において、平成19年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 261百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金         | 7円50銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月15日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社フジ  
取締役会御中

## えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 芳一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸木 公介  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株 式 会 社 フ ジ  
取 締 役 会 御 中

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

## え ひ め 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 公 介 ㊞

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社フジ  
取締役会御中

## えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 芳一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸木 公介  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株 式 会 社 フ ジ  
取 締 役 会 御 中

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

## え ひ め 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 公 介 ㊞

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども両監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども両監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。